

## 研究課題名：都市住民を対象とした来訪型産業クラスターの構築に関する研究

担 当 部 署：企画情報部 地域研究グループ

担 当 者 名：有田昭一郎

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 19 ～ 21 年度

---

### 1. 目 的

中山間地域において産直市（農産物直売所）は島根県でも年間総販売額 25 億円以上が見込まれる経済活動になっている。他方、立地条件等により販売戦略は多様化し、また売上額の高い産直市でも出荷者の高齢化や「直売」間競争等による影響が出てきている。本研究では、これら産直市事業をより地域振興手法として確固たるものとするために、①立地条件による品揃え等販売手法の整理、②集荷システム導入による出荷力強化手法と効果評価、③産直市、農産加工品製造販売施設、産直市＋農産加工製造軽食の複合施設の地域への経済効果評価を行った。

### 2. 方 法

#### 1) 立地条件による品揃え等販売手法の整理

5つの立地条件が異なる産直市（A：飯南町，B～D：出雲市，E：浜田市）を対象に顧客調査及び品揃え等販売手法についてのヒアリング調査を行い、①立地条件、販売手法、客層の関係性、②立地条件の変化とその影響および立地条件の変化への対応手法について整理した。また、販売戦略の決定要因として立地条件の尺度化、立地条件と販売戦略の方向性の関係性の定式化、立地条件の変化の影響の類型化を試みた。

#### 2) 集荷システム導入による出荷力強化手法と効果評価

高齢化する産直市出荷者の出荷支援、新たな出荷者掘り起こし、少量多品目製品の販路開拓を主目的として集荷システムを定常的に稼働させている県内外の5つの先行事例（県内事例（A：邑南町，B：出雲市，C：雲南市），広島県事例（D：三次市），山口県事例（E：萩市））について調査を行い、集荷システム導入前の直売及び農業の状況、運営主体と出資者の特徴、集荷領域と集荷に係る主な取り組み、集荷に係る主な投資、販売規模、採算性、導入の効果について整理した。

#### 3) 産直市、農産加工品製造販売施設、産直市＋農産加工製造軽食の複合施設の地域への経済効果評価

産直市を単独で運営している事例A（飯南町）、産直市に総菜製造販売・軽食施設を併設する事例B（雲南市）、加工品製造販売単独で運営している事例C（飯南町）について売上のうち立地地域に所得として還元される額及び所得分配の流れについて把握を試みた。把握に当たっては各事例にヒアリング調査を行うとともに、当該年度の損益計算書、島根県農林水産部経営指導指針等を用いた。

### 3. 結果の概要

#### 1) 立地条件による品揃え等販売手法の整理

産直市は立地ポイントで確保可能な主な顧客層に合わせ、それぞれ地元顧客向け、地元外向けの販売手法を展開していること、また地元外の顧客の来店が不規則である場合は補完的に地元客向けの販売戦略も展開していることが整理された。地元顧客向けの販売戦略を展開している産直市の立地条件の変化の影響については、それが「直売」と競合しない小売店舗の近隣進出の場合は集客力の強化に働き、産直コーナーを内設するなど「直売」と競合する小売店舗の同進出の場合は競合環境が強化に働くことが例示された。

## 2) 集荷システム導入による出荷力強化手法と効果評価

集荷システムの定常的運営に強く関わる採算性については、①導入時の与件（対象地域で先に直売事業が実施されているか否か）、②集荷システムを運営する事業者の総売上規模、③出荷者数と集荷範囲が大きく関わっていることが示唆された。

また、集荷システム導入の効果については共通項及び事例B、C、Eで特に効果のみられるものがあった。

共通した効果としては、高齢の農業者（出荷者）の出荷継続及び新規出荷者の増加がある。後者については集荷システム導入後、従来出荷のなかった高齢者、専業の農業者等の出荷が始まるなど、集荷による出荷手段がない、手間がない、出荷組織に入りづらい等の“従来の出荷の壁”の解消によるものであると考えられる。事例B、C、Eでみられる効果は、新たな商品の創出、販売機会の創出であり、集荷システムが出荷物の集荷・配送の機能だけでなく、顧客の商品ニーズと出荷者を新たに繋ぐコーディネート機能を有している事例にみられた。具体的には、店頭でスタッフが顧客から商品への要望を受け店舗で扱っていない商品であれば、集荷時にスタッフが出荷者に確認し、すぐに対応できそうな場合は出荷試行、すぐに対応できない場合は作付け準備等に繋げることによる。

## 3) 産直市、農産加工品製造販売施設、産直市+農産加工製造・軽食の複合施設の地域への経済効果評価

### ①産直市の地域経済への効果について

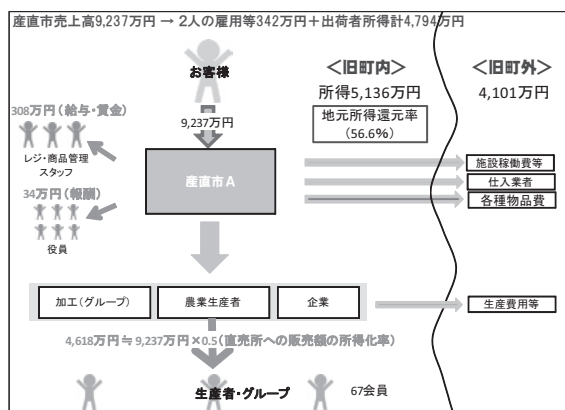
2つの産直市の事例では、売上のうち立地地域に所得として還元された率は事例Aで55.6%、事例Bで37.7%であり、この差異の多くは事例Aで出荷者外からの仕入れがないのに対し、事例Bが売上の約4割を地域外製造業者等から仕入れていることによる（この部分が地域外に流出）（図1）。

### ②農産加工品製造販売施設の地域経済への効果について

2つの農産加工品製造販売施設の売上のうち立地地域に所得として還元された率は事例Cで31.6%、事例Bで65.0%である。うち、それぞれ立地地域の生産者が2つの加工施設へ原料として農産物を販売して得た“所得/売上”率は6%、10%に留まり、これら施設では加工品製造に携わる者の所得化する割合が大きいことが示された。

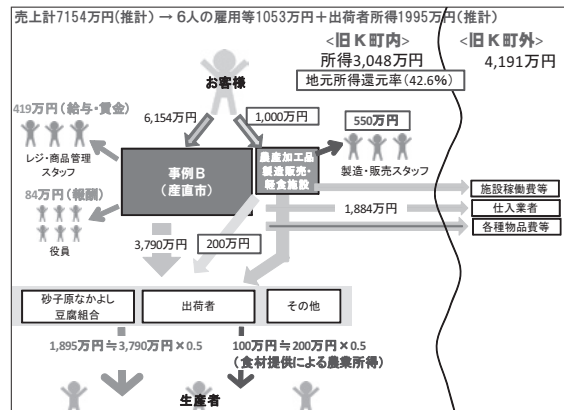
### ③産直市への農産加工品製造販売・軽食施設の併設の地域経済の効果について

事例Bでは、産直市への農産加工品製造販売・軽食施設の併設により上昇した売上は主に農産加工製造販売・軽食施設での従事者の賃金という形で還元されていることが示された（図2）。



注1: 産直市Aの数値は2008年損益計算書から算出  
 注2: 直売所売上の所得への換算比率は2008年島根県農林水産部経営指導指針の所得率を参考にした暫定値  
 注3: 地元所得還元率は所得以外は旧町外に流出すると仮定して算出  
 注4: 出荷者所得計には直売所への農産物等販売による所得のほか、産直市Aによる出荷者奨励金が含まれる

図1 産直市の立地地域への経済効果(事例A)



注1: 事例Bの数値は2006年損益計算書から算出  
 注2: 農産加工品製造販売・軽食施設の賃金、旧K町内からの仕入額については4~6月の業績とヒアリングから推計  
 注3: 売上の所得への換算比率は2008年島根県農林水産部経営指導指針の所得率を参考にした暫定値

図2 産直市への農産加工品製造販売・軽食施設の併設の地域経済の効果(事例B)

## 研究課題名：持続可能な総合的土地利用手法の構築

担 当 部 署：企画情報部 地域研究グループ

担 当 者 名：安部 聖

予 算 区 分：県単

研 究 期 間：平成 19 ～ 21 年度

### 1. 目 的

相続等による不在村地主の増加により、中山間地域等において所有者不明等の土地や空き家などが増加している。しかし、その実態が正確に把握されているとは言いがたく、また利用を促進するために必要な労力を含めたコストが計算できないため、適正な利用が妨げられている状況にある。そこで本研究では耕作放棄地を含む農地等を中心に、①地域での土地利用の実態把握、②畜産分野における土地利用の可能性、③中山間地域直接支払制度や担い手の状況について検討する。

### 2. 方 法

#### 1) 地域での土地利用の実態把握

平成 17 年度より継続して実施している「農地一筆マップシステム」の普及を図りつつ、取り組んでいる地区を対象に、各地区における作付作物等の利用状況や、管理者年齢など人の状況等について把握した。さらに、取組地区・団体とともに土地利用について検討した。

#### 2) 畜産分野における土地利用の可能性

隠岐の島町における公共牧野の分布状況や放牧頭数を調査し、GIS データ作成を試みた。公共牧野に関する情報は、隠岐支庁農林局の協力により入手した。さらに農畜産課家畜病性鑑定室からの依頼で作成した畜産農家 GIS データを活用し、公共牧野を新設時における基礎資料を作成した。

また、(株)アグリおきと共同研究を実施し、隠岐の島町五箇地区における土地利用状況を把握し、飼料稲やワラ収集、放牧利用など畜産農家の視点に立った土地利用の可能性について調査した。

#### 3) 中山間地域直接支払制度や担い手の状況

安来市における中山間地域直接支払制度の取組状況や集落営農組織の分布状況について、安来普及部の協力により GIS データを作成した。さらに農業経営課と共同で実施している集落担い手マップや国勢調査や農林業センサス等の統計データとの重ね合わせを行った。

### 3. 結果の概要

#### 1) 地域での土地利用の実態把握

「農地一筆マップシステム」の普及を図った結果、今年度新たに作成した地区は 4 地区（9 集落）であり、今までに作成した地区は合計 78 地区（217 集落）となった（図 1）。取組地区においては、中山間地域直接支払制度等で使用する農用地保全マップ等に活用している事例が多く、比較的管理者年齢が低い傾向があった。しかし、すでに取り組んでいる地区において、十分に活用されていない事例も見受けられ、さらなる活用方法について検討が必要であり、現在



図 1 農地一筆マップ作成状況

開発中の一筆マップシステムと連動した栽培管理履歴システム等の機能強化が必要と考えられた。

## 2) 畜産分野における土地利用の可能性

隠岐の島町には公共牧野が14カ所、129ha（1.8～24.3ha）存在し、島後の北西部を中心に分布している（図2）。放牧頭数は全251頭（4～50頭）であり、放牧密度は1.94頭/haと放牧の目安とされる2.0頭/haと適正規模であった。また、畜産農家は公共牧野と同様、五箇、中村、都万地区に多く分布しているが、西郷港から八尾川沿いにも多く存在しており、この地域での牧野確保も重要と考えられる。さらに隠岐の島町では増頭計画が持ち上がっており、放牧によって飼養管理を行うのであれば新たな牧野造成が必要であり、島の南東部に造成すべきと考えられた。

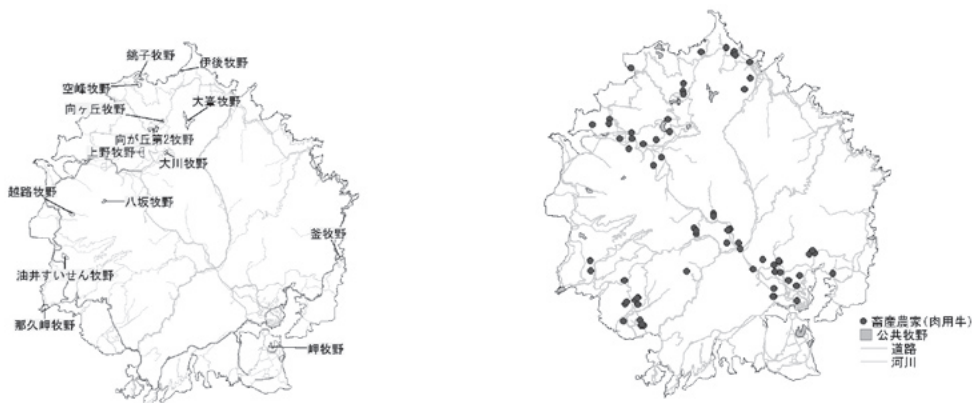


図2 隠岐の島町における公共牧野位置図と畜産農家の分布

## 3) 中山間地域直接支払制度や担い手の状況

安来市における中山間地域直接支払制度への取組は、対象地域をほぼ網羅できていると思われる（図3）。集落営農組織の分布をみると、大区画圃場整備が実施されている旧安来市平坦部や、県境に位置する旧広瀬町東比田地域に多く設立されている。安来普及部が調査した集落の担い手状況と重ねあわせて表示すると、旧広瀬町山佐地域で「集落内部での担い手確保が困難」と判定されている集落が多くなっていることがわかる。

しかし、これらの集落でも中山間地域直接支払制度へは取組が行われており、今後この協定を単位とした集落営農組織への発展を促していく必要がある。

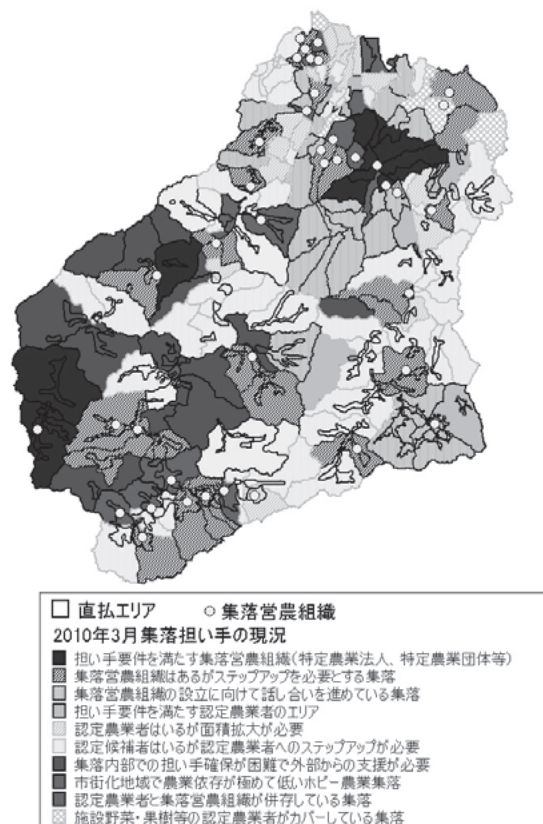


図3 安来市における中山間地域直接支払制度取組と担い手の状況



## 研究課題名：分散型居住に適応した拠点とネットワーク整備に関する研究

担当部署：企画情報部 地域研究グループ

担当者名：福寄康明、藤山 浩

予算区分：県単

研究期間：平成19～21年度

---

### 1. 目的

本研究では、急速な人口・世帯の減少局面の到来に対応して、分散的な居住形態に対応する拠点配置と交通ネットワークの複合計画モデルを、現場の市町村や省庁、関係各課と連携して検討・構築する。

### 2. 方法

#### 1) 住民主体の小規模な運行の調査

平成21年度から開始された島根県の自治会等輸送活動支援モデル事業等の実施地域を対象として、その運行状況や体制を調査し、課題や発展可能性および必要な条件整備についてまとめた。

#### 2) 生活交通確保に関する全県調査との連携

平成21年度総務省事業として島根県が実施した「過疎地域における生活交通確保のための輸送方法調査・検討業務」について、地域研究グループで開発している全県の中山間地域集落のGISデータベースの更新やバス路線データとの複合分析について技術的サポートを行うと共に、今後の方向性検討において「郷の駅」構想等の研究成果の提供を行った。

#### 3) 「郷の駅」構想の進化と国政策検討との連動

平成20年度より、中山間地域の基礎的な生活圏において、交通のみならずコミュニティや生活の複合的な結節機能を担う広場空間として「郷の駅」構想を提案してきたところである。平成21年度は、理論的な進化を進めると共に、国の審議会等に参加し、今後の政策提言につながる研究成果の具体化を行った。

#### 4) 島根県立大学との連携大学院による研究展開

平成21年度より指導院生も入学し本格始動している島根県立大学との連携大学院において、中山間地域の交通を研究テーマとして設定し、中山間地域における旅客貨物フローの包括的把握とその複合化可能性を検証する共同研究を、担当院生と展開した。

### 3. 結果の概要

#### 1) 自治会等輸送活動支援モデル事業についての現地調査

飯南町谷地区は、96世帯、253人、高齢化率が47%。町営バスがなく、移動が不自由な地域もある。このため、県の補助制度により町が車両を購入し、谷自治振興会に無償貸与し、21年8月から地区のボランティア運転手による運行を行っている。谷地区内から赤名までの乗車ができ、通院、買い物、高速バスへの乗り継ぎが可能である。無償運行であるが、利用者は、ガソリン代実費相当として1乗車200円を負担している。3日前までの予約が必要で、公民館の常駐職員が振興会の事務局として予約受付を行っている。

利用状況は、谷出張診療所への通院利用が多いが、赤名方面への利用も目立つ。この輸送活動がうまく成り立っているのは、もともと地域のまとまりがあり、地域活動への理解があること、運行範囲がタクシー事業者の営業エリアから遠く、調整が困難ではなかったこと、予約業務が常駐職員がいる公民館で可能だったことなどが挙げられる。また、利用時間帯が重なり、乗り合わせとなる場合も多く、結果的に運行費用が抑えられている。更に、車両の車検費用、保険料は町が負担しており、地域の負担軽減と安心感に繋がっている。



図1 谷地区での使用車両「せせらぎ号」

## 2) 島根県におけるバス交通の現況把握

全県のバス路線、集落ごとのバス交通状況の最新データがGIS対応で整備され、各バス路線の利用率や収支率あるいは集落ごとのバス停までの距離や役場等への乗車時間や運賃等が包括的に把握された。このようなGIS対応のバス交通に関するデータベースが整備されている都道府県は、島根県のみである。

## 3) 「郷の駅」構想に関する理論提示、国等への政策提言

交通専門誌への投稿等を通じて、交通・物流ターミナルとしての機能に留まらない、コミュニティ、行政、商業、金融、医療、福祉、教育などの暮らしを支える複合的な拠点としての「郷の駅」の役割を提示した。併せて、将来のエネルギーステーションとしての可能性も指摘した(『運輸と経済』2010年9月号「高齢化が進む中山間地域における公共交通マネジメントの方向性」藤山 浩)。

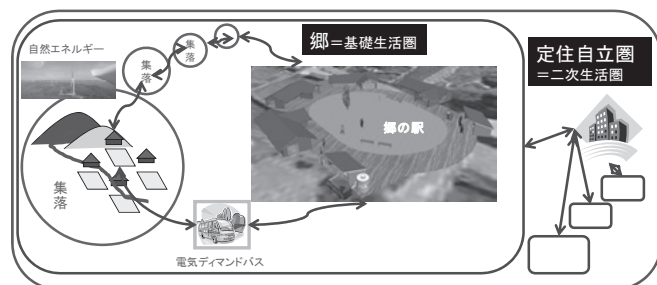


図2 「郷の駅」のシステムイメージ

また、「国土審議会政策部会 集落課題検討委員会」に参画し、「郷の駅」と方向性を共有する「小さな拠点」(医療や食料品・日用品の買い物等の基礎的な生活サービスの提供機能を有する複合的な拠点)が中間とりまとめとして政策提言されるに至っている。

## 4) 連携大学院生との旅客貨物フローの包括的把握の取組

島根県浜田市旭自治区の事例を用いて、中山間地域における旅客貨物フローを包括的に整理・分析し、時間的重複・空間的分散・分野的独立の課題を抱える中山間地域の交通輸送構造の実態を明らかにした。

**研究課題名：持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発  
研究期間現場活用プログラムのモデル実践・構築  
プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化**

担当部署：企画情報部 地域研究グループ

担当者名：野村悟治・福寄康明・村上隆史・藤山 浩・笠松浩樹・有田昭一郎・安部 聖

予算区分：中国地方中山間地域振興協議会（中国地方知事会共同研究）

研究期間：平成 21 ～ 23 年度

## 1. 目的

近年の中山間地域を取り巻く小規模・高齢化集落の出現や土地利用の空洞化などの諸課題や、新たな時代局面・政策に対応した動きを考慮し、今後の中山間地域政策に必要な基本方向を整理しながら実践的な研究を継続実施し、中山間地域の現場で活用可能な行動手法（プログラム）を整備する。

## 2. 方法

1) 集落データ・政策や施策情報等の収集、分析、活用

2) プログラム開発（集落を超えた基礎生活圏の運営，土地活用，集落危機緊急対応，新たな制度の現場活用，都市共生）

地域運営を実際に担う人材育成のための研修会・シンポジウムの開催

3) 中国各県モデル地区での実践，各県への波及

モデル地区：鳥取県南部町賀野地区，島根県邑南町口羽地区，岡山県新見市大佐大井野地区，  
広島県安芸太田町吉和郷・那須・打梨地区，山口県山口市徳地串地区

## 3. 結果の概要

1) モデル地区における取組とその支援

プログラム化を目指す各分野に対応して，各モデル地区において実践されている，従来よりも深化した種々の取組や動き（表－1）に着目しながら，一部その支援を行った。

表－1 各県モデル地区における主な取組・動き

プログラム分野	関連する取組や動き
集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム	・集落単位を超えた機動的な組織による活動 あいま富有の里地域振興協議会（鳥取），大井野地域振興福祉協議会（岡山），ゆたかな串を育てる会（山口） ・拠点化，地域の中心広場の構想（鳥取，島根） ・外部人材の配置検討（山口）
集落危機緊急対応プログラム	・集落単位では対応困難な課題解決への実践 路線バス確保策検討（鳥取），買い物サロンバス運行（島根） ・小規模・高齢化集落における次代への確かな継承の仕組みづくり（集落アーカイブづくり）の実践（山口）
都市との共生プログラム	・出身者を対象としたアンケート調査（広島），ふるさと米協定（島根）など共生の仕組みづくりに向けての実践 ・次世代の定住を見据えた若者出会い創出事業（岡山）

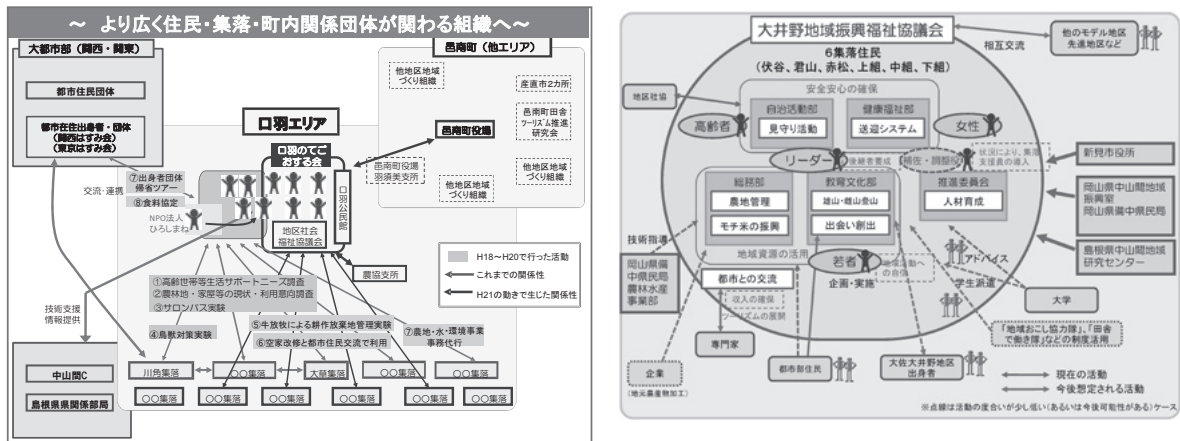


図-1 モデル地区における地域運営組織と他の活動主体との相関関係  
 (左：島根県邑南町口羽地区，右：岡山県新見市大佐大井野地区)

## 2) 現場でのプログラム展開を担う人材育成を中心とした研修・シンポジウムの実施

各研修会等において表-2の成果を得るとともに、講師や参加者が県境を横断して参集し、人材育成の連携・広域化への可能性をうかがわせた。

表-2 各県における人材育成研修等の概要

研修会等	概要・論点
「新たな地域運営組織」設置市町懇談会（鳥取）	・行政による人的・財政支援，拠点の現況，悩み等に係る意見交換を通じた，地域運営組織をバックアップする行政のあり方
「地域を支える組織づくりと人材」研修会（島根）	・機動性に優れた支援センターや人材の配置による，「守り」と「攻め」のバランスがとれた地域運営の実現可能性を示唆
岡山県集落支援員制度研修会（岡山）	・実際の取組事例を聞きながら，集落支援員等を支援する広域的な仕組みの必要性を確認
安芸太田町地域づくりフォーラム（広島）	・他出者との連携による集落維持の新たな可能性示唆 ・小さな地域活動の蓄積による自信の醸成と合意形成促進
山口県中山間地域づくりリーダー研修会（山口）	・地域運営人材の確保に際する，地域の特色を踏まえた住民による「受け皿」づくりの重要性
中山間地域シンポジウム（岡山）	・モデル地域の取組発表，大学生の視点でのレポートを通じ，定期的な外部人材による評価や地元の再発見の重要性を示唆 ・都市部での開催による，中山間地域と都市との共生のあり方に係る相互理解・合意形成の促進

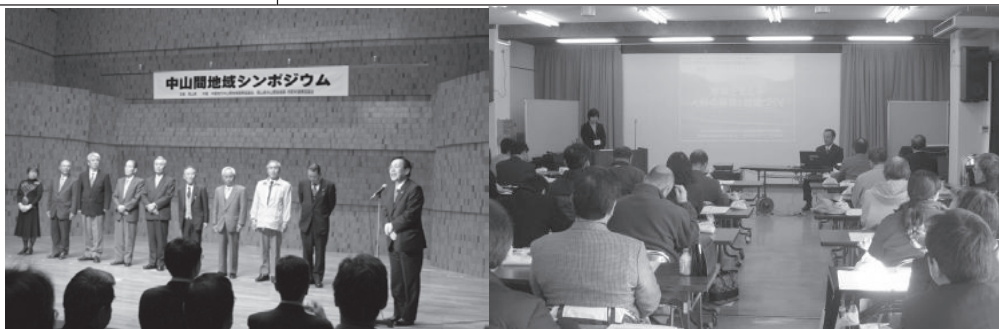


写真-1 人材育成研修等の様子（左：中山間地域シンポジウム（岡山），右：研修会（山口））